

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	711	職員災害対応力充実強化事業	一般会計	総務係	H27	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	消防職員の災害対応力向上のため、現地訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法				
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.43	0.43	0.41
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,234	3,264	3,337	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,234	3,264	3,337	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,234	3,264	3,337	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		消防学校等の訓練施設を使用した訓練	回	7	4	2	2	3
		消防学校等の訓練施設を使用した訓練	人	202	180	74	70	70
		市内事業所での訓練	回	10	8	11	10	10
		市内事業所での訓練	人	330	170	333	300	300
		実践総合訓練	回	3	3	4	4	7
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	712	消防団充実強化事業		一般会計	総務係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する				
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化				
3	目的及び概要	火災や近年多発している局地的短時間豪雨、発生が懸念されている南海トラフ地震等の自然災害対応能力を強化し、地域防災力の向上を図る。 消防署との連携強化を図るとともに、消防団の装備品を整備し活動しやすい環境づくりを推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、茨木市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	190105 消防団運営管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.23
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,805	1,822	1,872	千円
	決算額	歳 出 (B)		3,273	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	1,609	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,078	1,822	1,872	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,469	1,822	1,872	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		消防団活動状況（火災・自然災害・訓練等）	人	4,028	4,774	5,084	4,000
		消防署・消防団合同訓練実施回数	回	28	36	37	12
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	714	消防施設整備事業	一般会計	経理係	-	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	消防施設の適正な維持管理及び長寿命化を図るため、計画的に改修する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法				
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業 190105 消防団運営管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.98	0.96	0.78
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		7,370	7,286	6,349	千円
	決算額	歳 出 (B)		18,401	19,287	22,760	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		25,771	26,573	29,109	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		25,771	26,573	29,109	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		常備消防施設修繕件数	件	23	16	8	-
		消防団屯所消防施設修繕件数	件	5	6	6	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	715	消防職員用各種装備更新整備事業	一般会計	経理係	H28	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	職員の災害現場での活動力向上及び安全確保のため、装備の更新整備を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)	1,805	1,822	1,628	千円		
		歳出 (B)	0	5,706	4,778			
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費 (A) + (B)	1,805	7,528	6,406			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	1,805	7,528	6,406			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		防火衣の更新数	着	0	26	19	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	716	消防職員人事管理事業	一般会計	総務係	-	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	消防業務の適正な運営のため、採用や研修等の人事管理、福利厚生や健康保険等に係る各種業務を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法、茨木市職員定数条例、茨木市職員の再任用に関する条例、職員の任用に関する規則、茨木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例、茨木市消防職員服務規程、茨木市消防職員被服貸与規程、労働安全衛生法など				
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.30	2.19	人/年
		会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50			
		人件費 (A)			18,671	18,902	19,627	千円
		歳 出 (B)			19,097	21,756	23,824	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			37,768	40,658	43,451	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			37,768	40,658	43,451	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		職員数	人	270	265	263	280	
		新規採用試験の実施 (受験者数)	人	42	61	102	100	
		職員採用試験説明会	人	-	30	26	60	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	717	契約事務事業	一般会計	経理係	-	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	消防本部で発注する物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等 関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令				
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.21	2.16	1.77
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		16,619	16,394	14,408	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		16,619	16,394	14,408	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		16,619	16,394	14,408	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		物品発注件数	件	605	541	244	-	-
		業務委託等発注件数	件	35	36	19	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	718	式典事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する				
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化				
3	目的及び概要	消防本部が実施する式典にあたり、案内及び会場の設営、進行等を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.98	0.96	0.75	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			7,370	7,286	6,105	千円
	決算額	歳 出 (B)			148	72	180	
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			7,518	7,358	6,285	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			7,518	7,358	6,285	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績		R7年度 目標
		消防署開放デーの参加者	人	約400	約400	約800	400	600
		消防出初式の参加者	人	約2,500	約2,500	約2,500	2,500	2,500
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)			改善・見直しによる節減経費 (千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	719	消防音楽隊活動事業	一般会計	総務係	S55	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	音楽活動を通じ、防火意識の高揚を図る。防火啓発イベント等に参加し、市民の皆さんに対する火災予防広報及び防火思想の普及活動を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市消防音楽隊規程				
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.14	0.13	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			1,053	1,063	1,058	千円
	決算額	歳 出 (B)			25	243	51	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			1,078	1,306	1,109	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,078	1,306	1,109	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		出演回数	回	3	7	5	4	4
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	720	消防団運営管理事業	一般会計	総務係	S23	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	消防団の適正な運営のため、消防団員に対する被服貸与、費用弁償及び公務災害等の各種業務を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、茨木市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例、茨木市消防団員公務災害補償条例、茨木市消防賞じゅつ金支給条例、茨木市消防団員退職報奨金の支給に関する条例 ほか				
7	関連財務 オンライン事業	190105 消防団運営管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.67	1.67	1.59
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		12,558	12,675	12,943	千円
	決算額	歳 出 (B)		33,345	35,725	36,051	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		45,903	48,400	48,994	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		45,903	48,400	48,994	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		団員の被服（活動服・制服）の貸与及び更新	人	68	61	50	50
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
721	消防車両・機器整備事業		一般会計	計画係	S23	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	消防車両・資機材を計画的に更新整備し、消防体制の充実を強化した。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法・消防組織法・茨木市消防車両等管理規程・道路運送車両法・消防力の整備指針				
7	関連財務 オンライン事業	099300 消防車両・機器整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.60	3.68	3.68
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		27,072	27,931	29,955	千円
		歳 出 (B)		173,388	69,767	60,140	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	26,041	14,818	14,818	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		200,460	97,698	90,095	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		174,419	82,880	75,277	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		消防車両の更新台数	台	5	3	1	1
		消防機器の購入機器数	器(基)	60	8	20	20
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	安威川ダム完成に伴い、水難救助資機材として、水中探査装置を配置した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,715	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
723	高機能消防総合情報システム保守事業		一般会計	指令係	H19	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	現在運用中の高機能消防総合情報システムは精密機械・機器で構成されており、そのシステムの安定稼動を継続するために保守管理を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、電波法				
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.34	8.34	8.34
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		62,717	63,301	67,888	千円
	決算額	歳 出 (B)		40,084	40,084	41,454	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		102,801	103,385	109,342	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		102,801	103,385	109,342	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		火災救急等指令回数	件	18,482	19,376	19,918	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
724	消防救急デジタル無線保守委託事業	一般会計	指令係	H24	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	消防車両等の出動指令や災害活動時の情報伝達に重要な役割を果たす無線システムを安定した動作環境下で継続使用していく必要があることから、障害発生等を未然に防止するための保守管理を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、電波法				
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.34	8.34	8.34	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			62,717	63,301	67,888	千円
	決算額	歳 出 (B)			8,597	8,554	8,070	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			71,314	71,855	75,958	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			71,314	71,855	75,958	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		火災救急等指令回数	件	18,482	19,376	19,918	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
725	消防水利整備事業		一般会計	計画係	S23	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	消火活動上必要な消防水利を適正に設置する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、消防水利の基準				
7	関連財務 オンライン事業	099400 消防水利整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.32	0.32
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,008	2,429	2,605	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,596	2,405	6,270	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,604	4,834	8,875	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,604	4,834	8,875	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		消防水利設置数	基	3	3	3	2
		防火水槽撤去	基	0	0	1	1
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
726	救急安心センターおおさか運営事業		一般会計	指令係	H22	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-2	救急業務の充実強化			
3	目的及び概要	24時間体制で大阪市消防局内に窓口を設け、看護師が医師の助言のもと救急医療相談を行う				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、救急医療相談に係る応援協定				
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,406	2,429	2,605	千円
		歳 出 (B)		5,648	5,782	5,888	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,054	8,211	8,493	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,054	8,211	8,493	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		救急安心センターおおさか利用件数 (茨木市)	件	9,358	10,043	10,966	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	まち魅力発信課の事業であるクリエイティブパートナー制度を利用し、救急安心センター利用啓発用ポスター、チラシ、カードを作成しさらなる広報を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	183	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
727	火災予防推進事業		一般会計	査察係	-	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-3	火災予防の推進			
3	目的及び概要	火災を未然に防止するため、火災予防広報を充実する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例				
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		22,560	22,770	24,420	千円
	決算額	歳 出 (B)		247	311	284	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		22,807	23,081	24,704	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		22,807	23,081	24,704	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		講演、訓練、イベント参加人員	人	746	1,020	1,206	900	1,000
		ポスター配布先数	件	2,497	2,507	2,499	2,800	2,800
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
728	防火査察事業	一般会計	査察係	-	未定	
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-3	火災予防の推進			
目的及び概要	防火対象物や危険物施設からの火災等を防止するため、防火査察を実施する。					
実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例					
関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R4年度		R5年度		R6年度		単位
	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	人件費 (A)		22,560	22,770	24,420	千円	
	歳 出 (B)		11	11	11		
決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
事業総経費 (A) + (B)			22,571	22,781	24,431		
市負担分 (A) + (B) - (C)			22,571	22,781	24,431		
指 標	単 位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度	
		実績	実績	実績	目標	目標	
立入検査実施数	件	107	195	173	200	200	
その他の活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
729	危険物規制事業		一般会計	危険物保安係	-	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-3	火災予防の推進			
3	目的及び概要	危険物災害を防止するため、危険物等を貯蔵し、取扱うにあたり必要な許認可等の事務を行うとともに、適正な貯蔵、取扱いについて指導する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例				
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		11,280	11,385	12,210	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	9	4	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	1,933	1,306	1,475	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		11,280	11,394	12,214	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,347	10,088	10,739	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可・認可等数	件	64	36	48	50	50
		立入検査実施数	件	484	588	560	590	580
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
730	保安3法事業		一般会計	危険物保安係	H23	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-3	火災予防の推進			
3	目的及び概要	火薬類、高圧ガス、液化石油ガスによる災害を防止するため、火薬類、高圧ガス、液化石油ガスに関する許認可等の事務を行うとともに、適正な維持管理等について指導する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、大阪府産業保安行政事務にかかるとる事務処理の特例に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		11,280	11,385	12,210	千円
	決算額	歳出 (B)		21	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	1,505	1,986	2,312	
			使用料・手数料等	1,034	560	433	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		11,301	11,385	12,210	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,762	8,839	9,465	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可・認可等数	件	17	12	10	10	10
		立入検査実施件数	件	121	122	114	120	120
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
731	消防用設備等事業		一般会計	建築設備係	H29	未定
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-3	火災予防の推進			
目的及び概要	火災の防止及び軽減を図るため、防火対象物に必要な消防用設備等の設置指導等を行うとともに、届出事務及び検査を実施する。					
実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例					
関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R4年度		R5年度		R6年度		単位
	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	人件費 (A)		22,560	22,770	24,420	千円	
決算額	歳 出 (B)		14	1,094	4		
	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
事業総経費 (A) + (B)			22,574	23,864	24,424		
市負担分 (A) + (B) - (C)			22,574	23,864	24,424		
指 標	単 位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度	
		実績	実績	実績	目標	目標	
消防用設備等検査数	件	392	345	302	400	350	
その他の活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容						
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸					
	具体的事項					

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
732	防火対象物関係事業		一般会計	査察係	H29	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-3	火災予防の推進			
3	目的及び概要 火災の防止及び軽減を図るため、消防法令及び茨木市火災予防条例に基づき、防火管理及び火気使用等に関する指導を行うとともに、申請等の事務を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例				
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			15,040	15,180	16,280	千円
	決算額	歳 出 (B)			0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	5	3	6		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			15,040	15,180	16,280	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			15,035	15,177	16,274	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		火災予防条例に伴う届出件数	件	765	718	733	850	850
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
733	警防活動事業		一般会計	警防係	S23	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要 火災、地震等の災害から市民の生命、身体、財産を保護するとともに、これらの被害を軽減する。車両・資機材の点検、整備を行い、災害発生時における迅速・的確な消防活動を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法・消防法				
7	関連財務 オンライン事業	190111 消防署警防事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	127.80	121.21	118.35
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		961,056	919,984	963,369	千円
	決算額	歳 出 (B)		8,264	6,259	8,187	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		969,320	926,243	971,556	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		969,320	926,243	971,556	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		火災通報に基づく出動件数	件	130	126	96	-
		火災による死者数	人	0	0	0	-
		警戒・自然災害の通報に基づく出動件数	件	1,355	1,547	1,477	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
734	消防水利維持補修事業		一般会計	警防係	S23	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	消火栓・防火水槽を定期的に点検し、迅速に消火活動が行えるよう維持管理する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法				
7	関連財務 オンライン事業	190110 消防水利維持補修事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.91	1.78	1.82
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		14,363	13,510	14,815	千円
	決算額	歳 出 (B)		8,099	5,444	3,404	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		22,462	18,954	18,219	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		22,462	18,954	18,219	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		消防水利調査	か所	16,633	16,592	16,960	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
738	救助活動事業		一般会計	警防係	S23	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-1	消防体制の充実強化			
3	目的及び概要	事故や災害による被害を軽減するために救助活動を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法				
7	関連財務 オンライン事業	190104 消防署事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.53	0.65	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,986	4,934	4,070	千円
	決算額	歳 出 (B)		2,558	3,669	2,156	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,544	8,603	6,226	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,544	8,603	6,226	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		救助出動件数	件	117	135	106	-
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
735	救急業務の高度化推進事業		一般会計	救急救助二係	H3	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-2	救急業務の充実強化			
3	目的及び概要 救急活動時において傷病者に高度な救命処置を行うための資格の取得や医学的見地を深めるための研修を行い、救急隊員の資質の向上に努める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	救急救命士法				
7	関連財務 オンライン事業	190104 消防署事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.01	6.66	7.08	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)	52,715	50,549	57,631	千円		
		歳出 (B)	2,550	2,900	3,130			
		歳入 (C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	55,265	53,449	60,761			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	55,265	53,449	60,761			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		救急救命士就業中生涯教育病院実習	人	25	27	28	39	38
		硬性喉頭鏡気管挿管認定救急救命士養成数	人	3	4	4	4	4
		ビデオ喉頭鏡気管挿管認定救急救命士養成数	人	2	4	4	4	4
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
736	応急手当の普及啓発活動事業		一般会計	救急救助一係	H7	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-2	救急業務の充実強化			
3	目的及び概要	応急手当の普及啓発を行うことにより、心肺蘇生法ができる人の増加を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市消防救急業務実施規程				
7	関連財務 オンライン事業	190104 消防署事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	2.99	2.85
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		5,715	22,694	23,199	千円
	決算額	歳 出 (B)		4	11	639	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,719	22,705	23,838	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,719	22,705	23,838	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		救命講習等受講者数	人	7,277	11,022	10,415	10,000
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
737	救急活動事業		一般会計	救急救助一係	S23	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する			
	取組	4-2-2	救急業務の充実強化			
3	目的及び概要	病気やケガによる傷病者を適切に医療機関へ搬送する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法				
7	関連財務 オンライン事業	190104 消防署事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	62.71	61.85	63.22	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)	471,579	469,442	514,611	千円		
		歳出 (B)	13,720	15,220	16,387			
		歳入 (C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	485,299	484,662	530,998			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	485,299	484,662	530,998			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		救急出動件数	件	18,211	19,043	19,594	-	
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				